

第5章 義務教育

第1節 概要

今年度は、県内の小・中学校児童生徒の学力の向上を図るため、「『ふくしま活用力育成シート』実践事業」、「『学びのスタンダード』推進事業」、「一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業」及び「理数教育優秀教員活用事業」を実施した。また、県内の児童生徒の数学的な考え方や科学的な思考力を高めるため、福島県算数・数学ジュニアオリンピック事業、「科学の甲子園」福島県大会事業を実施した。さらに、少人数教育充実のために、30人程度学級又は少人数指導の教員を配置するなど、各市町村教育委員会への支援を通して、各小・中学校における日々の授業の工夫改善を図り、学力向上に努めた。

生徒指導関係では、「ピュアハートサポートプロジェクト」の一環として、教育センターに学校教育相談員を配置し、電話相談等を実施した。また、小学校24校、中学校133校に文部科学省事業によるスクールカウンセラーを配置し、いじめ問題や不登校等の学校不適応問題への指導援助の強化を図った。また、大震災後、児童生徒がPTSD等にならないように文部科学省事業による緊急スクールカウンセラーを小学校112校、中学校81校に派遣し、心のケアに当たった。

さらに、教育相談研修会や各種連絡協議会を開催し、教職員の資質の向上を図った。

第2節 学校管理

1 児童生徒数・学級数と教職員定数

(1) 小学校

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元
本校	497	489	479	472	468	458	452	444	436	428
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	8	6	5	5	5	5	5	5	7	7
計	505	495	484	477	473	463	457	449	443	435
前差	△14	△10	△11	△7	△4	△10	△6	△8	△6	△8

(2) 令和元年度の学級数別学校数(小学校)※休校が4校(分校2校含む)、臨時休業が4校(5/1時点)あり、0学級になる。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合計
本校	91	168	104	45	14	422
分室	—	—	—	—	—	—
分校	5	—	—	—	—	5
計	96	168	104	45	15	427
構成比	23	39	24	11	3	100

(3) 中学校 ※平成19年度から県立中学校を含む。

年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元
本校	237	237	236	232	229	224	223	221	219	219
分室	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分校	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2
計	237	237	236	232	229	224	223	221	221	221
前差	0	0	△1	△4	△3	△5	△1	△2	0	0

(4) 令和元年度の学級数別学校数(中学校) ※臨時休業が3校(5/1時点)あり、0学級になる。

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	74	73	53	13	3	216
分 室	—	—	—	—	—	—
分 校	2	—	—	—	—	2
計	76	73	53	13	3	218
構成比	35	34	24	6	1	100

(5) 義務教育学校 ※令和元年度は義務教育学校が1校新設された。

年 度	30	R元
本 校	1	2
計	1	2
前 差	1	1

(6) 令和元年度の学級数別学校数(義務教育学校)

学級数別	1～5学級	6～11学級	12～18学級	19～24学級	25学級以上	合 計
本 校	—	1	1	—	—	1
計	—	1	1	—	—	1
構成比	0	50	50	0	0	100

(7) 公立幼稚園の設置状況

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元
園 数	206	204	201	193	191	184	166	154	149	133
園児数	10,749	9,136	8,646	8,320	8,005	7,590	6,603	6,205	6,197	6,010

(8) 小学校児童数・学級数の推移

小学校の児童数は昭和34年度が最高で、その後は減少を続けてきた。昭和52年度を境に児童数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和60年度を境に児童数が再び減少傾向にあり、学級数も学級編制基準の改善にもかかわらず少しずつ減少している。

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元
単 式	4,795	4,465	4,301	4,197	4,103	4,019	3,883	3,814	3,716	3615
複 式	197	180	204	203	215	209	225	201	199	207
特別支援	336	332	350	377	403	440	492	537	595	636

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元
児 童	116,177	107,043	102,095	99,339	96,776	94,686	92,449	90,657	88,781	86,521
学 級	5,328	4,977	4,855	4,777	4,721	4,668	4,600	4,552	4,510	4,458

(9) 中学校生徒数・学級数の推移

中学校の生徒数は昭和 37 年度が最高となり、その後は減少を続けてきた。昭和 56 年度を境に生徒数、学級数とも増加傾向にあったが、昭和 63 年度より再び減少傾向にある。

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元
単 式	2,180	2,089	2,079	2,050	1,997	1,953	1,861	1,792	1,729	1,670
複 式	10	8	8	8	8	8	12	11	12	14
特別支援	191	187	203	218	233	248	254	267	295	308

年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元
生 徒	60,746	58,212	56,922	56,262	54,929	53,608	52,194	50,306	48,473	46,992
学 級	2,381	2,284	2,290	2,276	2,238	2,209	2,127	2,070	2,036	1,992

(10) 義務教育学校児童生徒数・学級数の推移

年 度	30	R元	年 度	30	R元
単 式	13	20	児童・生徒	280	432
複 式	0	0	学 級	17	25
特別支援	4	5			

(11) 小・中・特別支援学校条例定数の推移

年 度		23	24	25	26	27	28	29	30	R元	R2
小 学 校	教 員	7,235	7,131	7,028	6,979	6,944	6,850	6,812	6,752	6,707	6,634
	事 務 職 員	487	474	466	468	467	458	455	443	433	415
	充 指 導 主 事	22	23	23	25	26	27	29	29	28	29
	補 充 教 職 員	329	312	293	332	321	309	257	260	251	236
	県単独負担教員	211	182	171	170	141	155	153	162	153	167
	学校栄養職員	138	128	124	125	123	121	121	122	118	119
中 学 校	教 員	4,326	4,361	4,399	4,324	4,337	4,241	4,240	4127	4,075	4,040
	事 務 職 員	229	228	227	228	229	244	241	230	219	208
	充 指 導 主 事	42	40	40	38	35	40	40	39	40	39
	補 充 教 職 員	169	160	150	143	167	167	163	132	124	117
	県単独負担教員	166	188	161	160	151	143	144	134	136	118
	学校栄養職員	66	67	65	67	69	70	74	72	67	66
市 立 特 別 支 援 学 校	教 員	36	40	46	41	39	32	30	30	60	64
	事 務 職 員	2	2	2	2	2	2	2	2	4	4
	補 充 教 職 員	12	13	13	13	7	6	6	7	7	6
	県単独負担教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学校栄養職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

2 教職員人事・任用

平成30年度人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するとともに、東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた取組を進め、本県教育の一層の充実と向上発展を目指すためには、適正な人事配置により各学校の教職員組織及び教育庁職員組織を活性化し、教職員の志気の高揚を図らなければならない。

本委員会は、この実現のため、下記の方針に基づき人事異動を行うものである。

I 基本方針

- 1 全県的視野に立ち、適材を適所に配置し、教育効果及び行政効果の向上を図る。
- 2 教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育計画に沿った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る。
- 3 厳正かつ適正な人事を行い、各学校の教職員及び教育庁職員の志気の高揚を図る。
- 4 教育に対する県民の信頼と期待に応えるため、人事の公平性・公正性・透明性の確保に一層努める。
- 5 東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う様々な課題に適切に対応するための教員配置等を継続し、復興に向けた取組を進める。

II 重点

- 1 市町村立学校関係
 - (1) 教育の充実を図るため、有能適格な教職員の採用に努めるとともに有為な人材を登用する。
 - (2) 教職員組織の充実と均衡を図るため、計画的な異動を推進する。
 - (3) 特別支援教育及びへき地教育の充実を図るため、適任者を配置するとともに適正な異動を行う。
 - (4) 管理監督の立場となる職への登用に当たっては、その職責の重要性に鑑み、適任者を厳選し、適所に配置する。
- 2 平成31年度公立小・中学校人事(平成31年3月末公表)
 - (1) 異動件数
異動件数3194件(前年度3,030件)で164件の増加となった。
 - (2) 採用について
本年度は379名(小学校教諭235名、中学校教諭90名、養護教諭31名、事務職員21名、栄養職員2名)を新規に採用した。
 - (3) 異動について
各学校の均衡を図るため、免許状、年齢構成、性別等に考慮して、努めて広域にわたるとともに、各地域の実態に応じ、都市、へき地等相互間の計画的な異動を積極的に行うようにした。

また、東日本大震災後の児童・生徒の学力向上や心のケアに配慮するとともに、警戒区域等において臨時休業中の学校の再開を視野に入れた教職員配置に努め、相対地区で臨時休業中の学校の教職員については、被災した児童生徒を受け入れている学校に兼務加配として配置した。

(4) 昇任について

ア 管理職への昇任は校長116名(小学校80名、中学校36名、前年度比24名増)、教頭154名(小学校101名、中学校53名、特別支援学校0名、前年度比34名増)、計270名で、前年度より58名増加した。

イ 平成30年度より新たに副校長及び主幹教諭の登用を開始し、副校長は小学校1名、中学校1名、義務教育学校1名の計3名を、主幹教諭は小学校7名、中学校8名(県立中1名を含む)、義務教育学校1名の計16名を登用した。

ウ 女性教員の管理職登用に意を用いた。小学校長7名、中学校長1名、小学校教頭16名、中学校教頭4名に加え、主幹教諭3名を登用した。

エ 教頭の昇任は受考者381名に対し、154名で昇任率は40.4%となっている。

(5) 退職について

ア 令和元年度末の退職者数は582名で前年度に比べ60名の減である。

イ 退職者の内訳は定年退職者432名、勲奨による退職者97名、普通退職者45名となっている。

ウ 退職者中、校長は117名(小学校76名、中学校41名)、教頭は30名となっている。

3 教育職員免許状の授与状況

令和元年度中に本県で授与した教育職員免許状は、総数で1,694件あり前年度より91件減となっている。

普通免許状は、前年度より129件減で1,534件、臨時免許状は33件増で160件、特別免許状の授与はなかった。

普通免許状のうち令和元年度大学卒業者の占める割合は、約76%で、1,172件となっている。

免許状の種類別授与件数は、次のとおりである。

小学校教諭専修免許状	28件
同 一種免許状	128件
同 二種免許状	34件
中学校教諭専修免許状	44件
同 一種免許状	231件
同 二種免許状	21件
高等学校教諭専修免許状	41件
同 一種免許状	322件
幼稚園教諭専修免許状	3件
同 一種免許状	59件
同 二種免許状	446件

特別支援学校教諭専修免許状	3件
同 一種免許状	42件
同 二種免許状	104件
養護教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	3件
同 二種免許状	4件
栄養教諭専修免許状	0件
同 一種免許状	14件
同 二種免許状	7件
特別支援学校自立活動教諭一種免許状	0件
小学校助教諭免許状	107件
中学校助教諭免許状	17件
高等学校助教諭免許状	25件
幼稚園助教諭免許状	3件
特別支援学校助教諭免許	6件
特別支援学校自立教科助教諭免許状	0件
養護助教諭免許状	2件

4 学校の設置及び統廃合

地域社会における過疎・過密化の進行に伴い地域の事情に応じた教育諸条件の整備充実が図られてきた。学校規模の適正化もその一つであり、地域にあった設置、廃止が計画的に進められている。

公立小・中学校の設置・廃止

	廃止(令和2.3.31)	設置(令和2.4.1)
小 学 校	福島市立土湯小学校 伊達市立小手小学校 郡山市立田母神小学校 郡山市立栃山神小学校 小野町立小野新町小学校 小野町立飯豊小学校 小野町立夏井第一小学校 小野町立浮金小学校 飯舘村立草野小学校 飯舘村立飯樋小学校 飯舘村立白石小学校 いわき市立大野第一小学校 郡山市立御館小学校下枝分校	小野町立小野小学校
中 学 校	郡山市立二瀬中学校 玉川村立泉中学校 玉川村立須釜中学校 飯舘村立飯舘中学校	玉川村立玉川中学校
義務 教育 学校		飯舘村立いいいたて希望の里学園

5 学校防火

学校火災は、公有財産を消失し、児童生徒に精神的な打撃を与え学校教育の質の低下を招くとともに、教育行政を停滞させるなど、社会に及ぼす物心両面の影響はきわめて大きい。

県教育委員会は、市町村教育委員会の協力のもと、次の観点から、各学校における防火体制を再点検し、その強化を図っているところである。

- ・ 学校防火計画及び防火診断の内容と方法の改善
- ・ 木造校舎を中心とする防火上の施設設備の充実と整備方法の改善
- ・ 児童生徒及び教育関係者の防火意識の高揚と防火訓練の強化

令和元年度の学校火災は、市町村立小・中・特別支援学校において2件発生し、前年度より1件減少した。今後とも学校火災の絶無を期するよう努める。

また、昭和50年度以降の県内の学校火災は原因別にみると、放火又は放火の疑い、火遊び、たばこの不始末など生徒指導上の問題と関連の深い火災が多く、防火の面からも生徒指導の一層の充実と強化を図る必要がある。なお、原因不明による火災が突出している。

次に、学校の警備状況を見ると、その多くが機械警備となっており、機械が探知した火災情報の確認から消火活動に至るまで、関係者の連携が一層迅速になるよう検討し、改善を図っていくことが重要である。

さらに、灯油、アルコール、シンナー等の燃えやすい物質や混合爆発、発火等の可能性の高い毒劇物・危険物等薬品の保管については、防火上のみならず、防犯上からも厳重な管理を徹底していく必要がある。

令和元年度の学校防火診断の概要及び学校管理の状況は次のとおりである。

(1) 令和元年度公立小・中・特別支援学校防火診断項目

- ア 防火体制について
- イ 警備員、代行員の勤務状況について
- ウ 火気関係設備及び取り扱い状況について
- エ 電気設備について
- オ 消防用設備及びその管理について
- カ その他

- ・ 諸表簿の管理状況
- ・ 毒劇物・危険物等薬品の保管状況

(2) 学校防火診断の実施と活用

ア 各学校における防火診断に係る報告を集約し、実施状況や課題を確認した。

イ 学校事故防止対策研究協議会において、防火診断の結果や実際の学校火災事例等をもとに、防火対策上必要な措置を市町村教育委員会及び各小・中・特別支援学校に指導した。

※ 平成21年度より県教育委員会による研修を目的とした学校防火診断は実施しないこととしたが、市町村教育委員会と連携を図りながら、各学校における防火診断の適正な実施を行っていく。

6 へき地対策

(1) へき地学校の状況

ア へき地学校

教育事務所	級地	4級		3級		2級		1級		準1級		特地		教育事務所指定		計	
		本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校	本校	分校
小学校	県北					1		1						13		15	0
	県中					2		3	1	1	1	0	1	22	1	28	4
	県南							1						9		10	0
	会津					3		4		1				6		14	0
	南会津					7		1						6		14	0
	相双					6		0		0				4		10	0
	いわき					2		2		1				8	1	13	1
	計	0	0	0	0	21	0	12	1	3	1	0	1	68	2	104	5
中学校	県北					1								6		8	0
	県中					2		2		1		1		9		15	0
	県南							1						4		5	0
	会津					1		4		1				6		12	0
	南会津					4								3		7	0
	相双					4		0						1		5	0
	いわき					2		2		1				4		9	0
	計	0	0	0	0	14	0	10	0	3	0	1	0	33	0	61	0
総計					35	0	21	1	6	1	1	1	101	2	165	5	
					0	0	35	0	22	7	2		103		170		

イ 特別へき地学校数、学級数、児童生徒数、教員数(休校中も含む)

級地	小学校												中学校												合計											
	学校数			児童数			学級数			教職員数			学校数			生徒数			学級数			教職員数			学校数			児童生徒数			学級数			教職員数		
	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計
4級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2級	21	0	21	537	0	537	78	0	78	226	0	226	14	0	14	348	0	348	34	0	34	190	0	190	31	0	31	885	0	885	869	112	981			
1級	12	1	13	964	14	978	74	2	76	208	4	212	9	0	9	446	0	446	38	0	38	139	0	139	21	1	22	1410	14	1424	1601	112	1713			
準1	3	1	4	155	11	166	13	0	13	41	0	41	3	0	3	232	0	232	14	0	14	53	0	53	6	1	7	387	11	398	274	27	301			
特地	0	1	1	0	11	11	0	2	2	11	0	11	4	4	8	1	0	1	23	0	23	3	0	3	19	0	19	1	1	2	23	11	34			
教育事務所指定	68	2	70	4911	10	4921	405	2	407	997	4	1001	34	0	34	3295	0	3295	191	0	191	639	0	639	102	2	104	8206	10	8216	8773	596	9369			
合計	104	5	109	6567	46	6613	570	6	576	1472	12	1484	61	0	61	4344	0	4344	280	0	280	1040	0	1040	165	5	170	10911	46	10957	850	6	856	2512	12	2524

(2) へき地教育の振興策

へき地の学校は、概して小規模であり、また、複式学級も多い。したがって、教育条件の改善充実を図るとともに、へき地学校に優秀な教員を確保することが緊要である。

ア へき地教育の人事行政

「平成29年度人事異動方針」第1の2において、「教育の機会均等の理念に立脚し、各学校の教職員組織の充実と均衡に努めるとともに、第6次福島県総合教育計画に沿

った教育施策を推進するため、教育庁職員組織の充実を図る」ことを基本として掲げ、これを受けて平成29年度小・中・特別支援学校教職員人事異動実施要項第2の2の(1)において「異動のための区分を設定し、すべての教職員を在職期間中に都市、平地、へき地の勤務を公平に経験させる」とし、へき地と各地域との計画的な異動の推進を図った。

(7) へき地異動の地域区分

県内の地域区分を次のとおりとする。

○ A地域 市の中心部で比較的交通の便のよい地区及び桑折町、国見町、鏡石町、石川町、浅川町、三春町、小野町、棚倉町、埜町、会津坂下町、会津英里町、浪江町、富岡町の中心部の学校

○ B地域 A及びC地域以外の学校

○ C地域 へき地の学校(人事委員会・教育事務所指定の学校)

(イ) 異動基準

a へき地学校勤務については次の基準による。

○ へき地学校勤務未了者については、へき地学校へ計画的に転出させる。へき地学校勤務満了者であっても、へき地学校に勤務すべき該当者が少ない場合においては、へき地学校へ計画的に転出させる。

○ へき地学校勤務については、別表1による期間勤務した場合は満了とする。ただし、会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地学校勤務については、別表2による。

○ すでに、へき地学校勤務満了者が、再び相当期間へき地学校に勤務し、都市又は平地の学校に転出を希望する者については考慮する。相当期間とは、2年以上とする。

別表1 (教員のへき地校勤務年数)

級別	教育事務所指定のへき地	人事委員会指定へき地			
		特・準1級地	1級地	2級地	3級地以上
勤続年数	4年以上	3年以上		2年以上	

別表2 (教員のへき地校勤務年数)

会津ブロック外出身者の会津ブロックへき地勤務年数(新採は含まない)	へき地級地別	
	教育事務所指定	特・準1級地、1級地以上
	3年以上	2年以上

b 他管内へき地等への計画的異動

小学校・中学校等に勤務する教員のうち、学習指導等実績のある優秀な教員を選考して、他管内へき地等の学校に計画的に異動させ、その教育実践を通して、県内全域の教育の振興・充実を図ることとした。異動先での勤務期間は3年以上である。また、異動先での勤務期間を良好な成績で勤務した者については、教頭昇任選考筆頭試験の一部(指導関係)を免除する施策もあわせて実施した。

イ へき地学校教職員の経済的優遇策

人事委員会指定のへき地学校等に勤務する教職員に対し、次の手当が支給される。

○ へき地手当等の支給

勤務するへき地学校等の級別区分に応じて、次のとおり支給される。

級地	手当額	支給割合
4級地	(給料の月額+教職調整額+扶養手当)×支給割合	20/100
3級地		16/100
2級地		12/100
1級地		8/100
準1級地		4/100

(注) 給料の月額=給料月額+給料の調整額

○ へき地手当に準ずる手当

へき地学校等又は特別の地域に所在する学校等(人事委員会指定)へ、異動に伴い住居を移転した場合に支給される。

・異動日から5年間

(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×4%

・5年を経過した後の1年間

(異動等の日における給料の月額+教職調整額+扶養手当)×2%

ウ へき地学校教職員の配置に対する特別措置

へき地教育振興法第4条の2項に「都道府県は、へき地学校に勤務する教員及び職員の決定について特別の考慮を払わなければならない。」とあり、本県としてもへき地学校教職員及び養護教員、事務職員等の配置について特別措置を講じている。

(3) 今後の課題

ア へき地学校の教職員配置の改善を図ること。

へき地学校の教職員の年齢構成からみて、中堅教員が少ない傾向にある。今後中堅教員を計画的にへき地に配置していく必要がある。

また、へき地に勤務する教職員の優遇策や地元の受け入れ態勢の整備充実について努力する必要がある。

イ 都市・平地とへき地との人事異動を推進すること。

へき地学校勤務未了者を解消するため、これまで計画的に平地、へき地の異動を推進してきた。今後一層計画的、広域的な異動を推進する必要がある。

第3節 学校教育

1 概要

(1) 指導行政の基本方針

平成22年3月に策定した本県の教育施策を総合的・計画的に推進するための指針である「第6次福島県総合教育計画」(平成25年3月改定)では、「“ふくしまの和”で奏でる、こころ豊かなたくましい人づくり」を基本理念に、

① 知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成

② 学校、家庭、地域が一体となった教育の実現

③ 豊かな教育環境の形成

の3つの基本目標のもと、平成30年度の成果を踏まえるとともに、引き続き、震災後の本県学校教育分野の復興に適切に対応するため、事業を展開してきた。

特に、「知・徳・体のバランスのとれた、社会に貢献する自立した人間の育成」「学校、家庭、地域が一体となった教育の実現」「豊かな教育環境の形成」を、重視する3つの観点として、学校教育の推進を図ってきた。

(2) 指導組織

各課長を中心に、主幹、主任指導主事、指導主事及び各教育事務所学校教育課長、指導主事、各市町村教育委員会指導主事等(下表)によって、幼稚園、小学校、中学校の指導に当たった。

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
指導主事数 (学校教育課長を含む)	11	12	10	13	7	11	8	72
市町村教育委員会 指導主事等数	27	46	10	12	2	14	18	129

(3) 学校教育指導の重点

学習指導要領の趣旨を踏まえ、資質・能力の育成を図るため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教育課程の改善・充実、学習指導と生徒指導の充実に努めた。

ア 教育内容・方法の改善充実に努めた。

(ア) 「学校教育指導の重点」などにより、具体的な実践例を紹介したり指導の重点を示したりし、授業の改善が図られるようにした。

(イ) 本県教育行政の推進を図るため、指導担当者の資質向上のための研修に努めた。

- 指導担当者研究協議会
- 主任指導主事等会議
- 学力向上担当指導主事会議
- 生徒指導担当指導主事会議
- ふくしま指導担当者会議
- ふくしま教育創造コンソーシアム

(ウ) 小・中学校教育課程研究協議会を開催し、学習指導要領の趣旨の徹底と教員の指導力向上を図った。

- 対象者 各校長・教頭及び教務主任等のうちから各校1名参加

(エ) 福島県小・中学校教育研究会を共催し、教育課程実施上の諸問題を研究し、その改善・充実に努めた。

(オ) 各種研究学校(地区)を指定し、指導内容や指導方法の改善・充実に努めた。

- 文部科学省及び国立教育政策研究所の研究委託による研究指定校等
 - ・ 道徳教育総合支援事業 ほか
- 県教育委員会による研究指定校
 - ・ ふくしま「学びのスタンダード」推進事業 ほか

イ 教職員の資質と指導力の向上に努めた。

- (ア) 小学校、中学校初任者研修の実施
- (イ) 事務職員、教職経験者、校長研修会、新任校長、新任教頭、新任教務主任等の研修会の実施
- (ウ) 中央研修講座への派遣
- (エ) 長期研修生(内地留学)の派遣
- (オ) 教育研究団体に対する援助と指導
- (カ) 教職員研究論文の募集

ウ 免許外教科担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

- (ア) 中学校免許外教科担任教員研修会

エ 幼稚園教育担当教員の研修の充実と指導力の向上に努めた。

- (ア) 幼稚園等新規採用教員研修
- (イ) 幼稚園経験者研修Ⅱ
- (ウ) 幼稚園教育理解推進事業中央協議会
- (エ) 幼稚園教育課程研究協議会
- (オ) 幼児教育実技研修会

オ 生徒指導の充実に努めた。

- (ア) 運営協議会を開催し、生徒指導の充実に努めた。

- 不登校・いじめ等対策推進運営協議会(2回)

(イ) 各種研修会を実施し、生徒指導の充実・改善に努めた。

- 不登校・いじめ等対策域別研修会
(県内7地区開催)

(ウ) ピュアハートサポートプロジェクトを実施した。

- いじめの問題の解消とその未然防止に努めるとともに、不登校等の学校不適応問題の解決に努めた。

- 教育相談体制の充実

- ・ スクールカウンセラー等活用事業
- ・ 緊急時カウンセラー派遣事業
- ・ 学校教育相談員(教育センターに配置)
- ・ スクールカウンセラー派遣事業(震災対応)
- ・ スクールソーシャルワーカー派遣事業
- ・ ふくしま24時間子どもSOS
- ・ サポートティーチャー派遣事業
- ・ ふくしま子どもLINE相談

- 道徳教育の充実

- ・ 道徳教育総合支援事業
- ・ 道徳教育推進校による実践研究(7地区)

- 教育相談専門研修及び関係機関との連携強化

カ 社会の変化に対応した教育の充実に努めた。

(ア) 情報化社会への対応

- 学校におけるコンピュータ等の整備(市町村教委)

(イ) 国際化への対応

- 語学指導等を行う外国青年招致事業の実施
- 151名の外国JET青年の受入れ(107名を市町村教育委員会が配置)

(4) 県立中学校入学者選抜

ア 基本方針

「令和2年度福島県立中学校入学者選抜における基本方針」

県立中学校（以下「中学校」という。）入学者選抜は、志願者の意欲・能力・適性等を総合的にみる選抜（以下「一般選抜」という。）によって行う。ただし、ふたば未来学園中学校においては、スポーツ選抜を行うことができる。選抜に当たっては、適性検査等の結果及び小学校の校長から提出される調査書を資料として総合的に判定し、入学予定者を決定するものとする。

(ア) 一般選抜

a 一般選抜は、各中学校の特色に配慮しつつ、各中学校の教育を受けるに足る意欲・能力・適性等を総合的に判断する選抜とし、すべての中学校で実施する。一般選抜には、その募集定員の中に各校の特色に応じて地域枠を設けることができる。なお、地域枠の選抜方法の内容は、一般選抜と同じとする。

b 選抜の資料は次のとおりとする。

(a) 適性検査1

問題発見・解決能力、思考力、判断力、表現力等、小学校における教育において身に付けた総合的な力をみる。

(b) 適性検査2

与えられた課題について考えたことや感じたことなどを文章等で表現する力をみる。

(c) 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

(d) 調査書

調査書は、福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

調査書には、各教科の学習の記録、外国語活動の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などの記載を求め、小学校での学習や生活の状況をみる。

(e) その他

志願者の目的意識や地域への思い等について確認するため、志願理由書を用いることを可能とする。

(イ) スポーツ選抜

a スポーツ選抜は、運動能力や、中学校が行おうとする教育への意欲や態度、適性等を総合的にみて判断する選抜とし、ふたば未来学園中学校において実施する。

b 選抜の資料は次のとおりとする。

(a) 実技検査

中学校が求める生徒像に応じて内容を定めて実施し、運動能力をみる。

(b) 作文

与えられた課題について考えたことや感じたことなどを定められた文字数でまとめ、表現する力をみる。

(c) 面接

志願者の目的意識、意欲や長所等をみる。

(d) 調査書

調査書は、福島県教育委員会教育長が定める様式及び調査書作成要領に基づき、志願者の在学している小学校の校長が作成する。

調査書には、各教科の学習の記録、外国語活動の記録、総合的な学習の時間の記録、特別活動の記録、行動の記録などの記載を求め、小学校での学習や生活の状況をみる。

(e) 志願理由書

志願者の目的意識や小学校での各種大会の成績等をみる。

(ウ) 入学予定者の決定に当たっては、次の手順で行う。

a 一般選抜は、まず、適性検査1及び適性検査2の成績の合計並びに調査書の成績のいずれもが定員内にある者で、かつ調査書の記載事項及び面接の結果に特に問題のない者を入学予定者とし、次にその他の者については、適性検査1及び適性検査2の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

ただし、学校の特色に応じて、上記によらず適性検査1及び適性検査2の成績、調査書の記載事項並びに志願理由書及び面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定することを可能とする。

b スポーツ選抜は、志願理由書、実技検査及び作文の成績、調査書の記載事項並びに面接の結果を十分に精査して、総合的に判定し、入学予定者を決定する。

(エ) 選抜結果については、志願者に通知するものとする。

(オ) 入学辞退その他の理由により入学予定者の定員に欠員が生じた場合は、入学予定者とならなかった者の中から速やかに新たな入学予定者を決定し、入学の意思を確認の上、補充するものとする。

イ 入学者選抜関係日程

6月7日	第1回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
7月11日	第2回県立中学校・高等学校入学者選抜事務調整会議
8月29日	県立中学校・高等学校入学者選抜方法の改善等に関する調査研究報告書提出
9月30日	入学者選抜実施要綱説明会(県北・県中・県南地区)実施
10月2日	入学者選抜実施要綱説明会(相双・いわき地区)実施
10月3日	入学者選抜実施要綱説明会(会津・南会津地区)実施
10月18日	令和2年度入学者募集定員決定
12月4日～12月10日	出願書類受付
1月11日	一般選抜及びスポーツ選抜
1月17日	選抜結果通知書の発送
1月20日～1月24日	入学確約書提出
1月27日～1月31日	欠員補充

2 現職教育

(1) 教職員等中央研修

ア 趣旨

校長、教頭、中堅教員に対し、学校の管理運営、学習指導などの諸問題について、それぞれの職務に必要な研修を行い、その識見を高め、指導力の向上を図る。

イ 主催 独立行政法人教職員支援機構

ウ 共催 文部科学省

エ 会場 独立行政法人教職員支援機構

オ 期間及び参加者

◇校長研修

6月10日(月)～6月14日(金)

浪江町立浪江小学校	木村 裕之
郡山市立田母神小学校	鈴木 哲明
福島県教育センター	高木 徹

6月24日(月)～6月28日(金)

会津若松市立河東学園中学校	遠藤 修一
郡山市立二瀬中学校	芳賀 実

◇副校長・教頭等研修

7月29日(月)～8月8日(木)

矢吹町立矢吹中学校	安部 孝
-----------	------

11月5日(火)～11月15日(金)

福島市立野田中学校	木島 克典
-----------	-------

2月3日(月)～2月14日(金)

古殿町立古殿小学校	石塚 弘徳
福島県教育センター	永井 崇

◇中堅教員研修

7月22日(月)～8月2日(金)

二本松市立大平小学校	野地 吾勝
白河市立みさか小学校	石井 隆之
会津若松市立城西小学校	目黒 洋光
福島市立大森小学校	嶋 忍
郡山市立熱海小学校	七見 和宏

8月13日(火)～8月23日(金)

本宮市立本宮第二中学校	高橋 卓史
下郷町立下郷中学校	宮島 康之
郡山市立小原田中学校	堰上 浩明

11月18日(月)～11月29日(金)

三春町立沢石小学校	影山さゆり
-----------	-------

◇次世代リーダー育成研修

8月5日(月)～8月9日(金)

川俣町立福田小学校	奥山 涼
鏡石町立鏡石中学校	小林 史尚
柳津町立西山小学校	谷中 誠
相馬市立中村第一中学校	山内 政俊

(2) 各種研修会

ア 福島県公立学校長研修会地区別研修会(公立小・中・特別支援学校長、県立学校長)

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 管内・期日・会場・参加人数【参加731名】

○ 県北 6月21日(金)
【伊達市ふるさと会館】 149名

○ 県中 7月9日(火)
【郡山市労働福祉会館】 189名

○ 県南 7月29日(月)
【白河合同庁舎】 63名

○ 会津 6月26日(水)
【湯川村公民館】 110名

○ 南会津 6月19日(水)
【南会津町御蔵入交流館】 31名

○ 相双 6月19日(水)
【万葉ふれあいセンター】 61名

○ いわき 6月18日(火)
【いわき合同庁舎】 122名

イ 市町村立小・中・特別支援学校新任校長研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

4月22日(月)～4月23日(火) 小学校 71名

5月9日(木)～5月10日(金) 中学校 30名

(エ) 講師 義務教育課長 福地裕之 他

ウ 市町村立小・中・特別支援学校新任副校長研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

4月22日(月) 3名(小学校2名、中学校1名)

(エ) 講師 義務教育課長 福地裕之 他

エ 市町村立小・中・特別支援学校新任教頭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

5月7日(火)～5月8日(水) 小学校 95名

5月16日(木)～5月17日(金) 中学校 41名

(エ) 講師 義務教育課主幹 長谷川浩文 他

オ 新任主幹教諭研修会

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

5月20日(月) 16名

(エ) 講師 義務教育課主幹 長谷川浩文

カ 校長のためのマネジメント講座

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

6月10日(月)～6月11日(火) 67名

(エ) 講師 義務教育課管理主事 土屋智明 他

キ 教頭のためのマネジメント講座

(ア) 主催 福島県教育委員会

(イ) 会場 福島県教育センター

(ウ) 期間・参加人数

- 9月19日(木)～9月20日(金) 77名
 (エ) 講師 義務教育課長 福地裕之 他
 ク 公立小・中学校経験者研修(I、II)
 (ア) 経験者研修I
 ○ 主催 福島県教育委員会
 ○ 期間・会場
 (小) 6月19日(水)～6月21日(金)
 (中) 1班: 9月24日(火)～9月26日(木)
 2班: 10月2日(水)～10月4日(金)
 ○ 参加人数 小学校61名 中学校45名
 ○ 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授
 教育センター指導主事等

- (イ) 経験者研修II
 ○ 主催 福島県教育委員会
 ○ 期間・会場
 (小) 6月19日(水)～6月21日(金)
 (中) 9月11日(水)～9月13日(金)
 ○ 参加人数 小学校53名 中学校34名
 ○ 講師 教育センター依頼の外部講師・大学教授
 教育センター指導主事等

- ケ 公立小・中学校初任者研修
 (ア) 校内における研修 150時間以上
 各学校で年間を通じて計画し、実施する。

- (イ) 校外における研修 22日間
 a 地区別研修A
 (7日間、各教育事務所の計画による)
 ・ 一般研修 1日間
 ・ 授業研修 2日間
 ・ へき地校研修 1日間
 ・ カウンセリング研修 2日間
 ・ 特別支援学校研修 1日間
 b 地区別研修B
 (9日間、各市町村教育委員会の計画による)
 ・ 一般研修 1日間
 ・ 研究発表集会等研修 5日間
 ・ 社会奉仕体験活動研修 2日間
 ・ 他校種園参観研修 1日間
 c 宿泊研修
 ・ 磐梯青少年交流の家 3日間
 ・ 教育センター 3日間

- (ウ) 参加者数
 a 小学校 178名
 b 中学校 70名
 コ 公立小・中・特別支援学校事務職員研修
 (ア) 新規採用職員研修
 ・ 対象 令和元年度新規採用者
 ・ 日数 前期5日間、後期5日間
 ・ 参加人数 21名(小学校14名、中学校6名、特別支援学校1名)
 ・ 会場 ふくしま自治研修センター

- (イ) 基礎力アップ研修
 ・ 対象 採用後5年目
 ・ 日数 3日間
 ・ 参加人数 8名
 (ウ) 応用力アップ研修
 ・ 対象 採用後9年目
 ・ 日数 3日間
 ・ 参加人数 3名
 (エ) 実行力アップ研修
 ・ 対象 採用後13年目
 ・ 日数 3日間
 ・ 参加人数 5名
 (オ) 新任係長研修会
 ・ 対象 新任の主任主査
 ・ 日数 3日間
 ・ 参加人数 6名

- サ 事務職員研修(小・中学校)
 ○ 主催 独立行政法人教職員支援機構
 ○ 期間 小学校: 6月10日(月)～6月14日(金)
 中学校: 6月24日(月)～6月28日(金)
 ○ 参加人数 3名(小学校2名、義務教育学校1名)
 ○ 会場 独立行政法人教職員支援機構 つくば本部

(3) 教員長期研修

(研修機関、研修期間、研修生)

- ア 上越教育大学
 (ア) 平成30年4月1日～令和2年3月31日
 会津若松市立小金井小学校教諭 金子 瞳
 会津若松市立第一中学校教諭 佐瀬 千恵
 (イ) 平成31年4月1日～令和3年3月31日
 猪苗代町立猪苗代中学校教諭 金田 孝介
 檜枝岐村立檜枝岐中学校教諭 吉村 憲治
 イ 福島大学
 (ア) 平成30年4月1日～令和2年3月31日
 福島市立北信中学校教諭 宍戸 仁美
 福島市立福島第一小学校教諭 加倉井英紀
 郡山市立熱海小学校教諭 丹治 剛俊
 三春町立中妻小学校教諭 橋本 哲朗
 北塩原村立第一中学校教諭 木村 真
 葛尾村立葛尾中学校教諭 菅野 賢介
 南相馬市立石神中学校教諭 福尾 淳
 いわき市立川部小学校教諭 武田 涼子
 (イ) 平成31年4月1日～令和3年3月31日
 福島市立福島第四中学校教諭 菅野美由里
 天栄村立牧本小学校教諭 菊地 幸恵
 白河市立白河第二小学校教諭 中畑 純
 白河市立白河第一小学校教諭 東城 恵
 会津若松市立一箕小学校教諭 渡部 美沙
 会津若松市立一箕小学校教諭 長峰 健
 いわき市立桶売中学校教諭 吉田 良平

(4) 令和元年度産業・情報技術等指導者養成研修(中学校)

教 科	技術・家庭
氏 名	左雨 貴子
職 名	指導主事
所 属	県中教育事務所
研 修 先	国立大学法人横浜国立大学
研修期間	7月30日～8月2日

(5) 教育研究奨励

- ア 名称 福島県教職員研究論文
 イ 主催 福島県教育委員会
 ウ 応募資格 福島県公立幼稚園・小・中・高・特別支援学校等教職員等

- エ 審査委員
 福島大学学校臨床支援センター長 宗形 潤子
 川俣町教育委員会学校教育指導主事 高橋 正之
 福島県公立学校退職校長会副会長 金澤 武男

オ 応募数 39点

カ 入賞者

(ア) 特選

氏 名・学校名	所 属
教諭 佐藤 悠	福島市立大笹生小学校
郡山市立金透小学校	団 体
教諭 前林 伸也	中島村立滑津小学校
喜多方市立第二中学校	団 体

(イ) 入選

氏 名・学校名	所 属
(代表) 教諭 八代真理子	福島県立聴覚支援学校
田村市立都路小学校	団 体
棚倉町立棚倉小学校	団 体
只見町立朝日小学校	団 体
只見町立只見小学校	団 体
教諭 田野辺浩一	新地町立新地小学校
いわき市立高野小学校	団 体

(ウ) 奨励賞

氏 名・学校名	所 属
教諭 最上 俊彦	本宮市立本宮第二中学校
喜多方市立塩川小学校	団 体
教頭 日下雄一郎	南相馬市立高平小学校

3 教育課程**(1) 令和元年度福島県小・中学校教育課程研究協議会**

〈令和元年度福島県小学校教育課程研究協議会〉

- ア 主催 福島県教育委員会

- イ 実施期間
 県北域内 9月11日(水)
 県中域内 9月18日(水) 小中合同
 県南域内 9月5日(木)
 会津域内 9月5日(木)
 南会津域内 9月12日(木) 小中合同
 相双域内 9月20日(金)
 いわき域内 9月9日(月)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、外国語、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 455名

〈令和元年度福島県中学校教育課程研究協議会〉

- ア 主催 福島県教育委員会

イ 実施期間

- 県北域内 9月3日(火)
 県中域内 9月18日(水) 小中合同
 県南域内 9月3日(火)
 会津域内 9月12日(木)
 南会津域内 9月12日(木) 小中合同
 相双域内 9月5日(木)
 いわき域内 9月13日(金)

ウ 実施教科等

総則、国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語、道徳、総合的な学習の時間、特別活動

エ 参加者数 314名

4 学力向上等**(1) 学力向上推進支援事業**

- ア ふくしま活用力育成シート実践事業
 イ 学力調査研究事業

(2) ふくしま「学びのスタンダード」推進事業**(3) 未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業**

- ア 理数教育優秀教員活用事業
 イ ふくしまスーパーサイエンススクール事業
 ウ 理数コンテスト事業
 エ 先端技術体験事業

(4) 少人数教育推進事業

学力向上や人間性・社会性の育成を総合的・効果的に推進するための「個に応じた指導」の徹底を図るため、ティーム・ティーチングや習熟度別等指導、及び30人学級編制等の少人数教育を進め、教員等の目が子ども一人一人に行き届き、きめ細かな指導や評価ができる体制を作る。

- 30人程度学級
 ○ 30人学級編制(小1、小2、中1)

5 放射線教育

(地域と共に創る放射線・防災教育推進事業)

身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く地域社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身に付けるための支援として、下記の事業等を実施した。

(1) 実践協力校

本宮市立白岩小学校
三春町立三春小学校
湯川村立箕川小学校
南相馬市立太田小学校

(2) 地区別研究協議会

ア 主催 福島県教育委員会
イ 期日
県北域内 8月6日(火)
県中域内 9月10日(火)
県南域内 8月29日(木)
会津域内 9月13日(金)
南会津域内 11月26日(火)
相双域内 10月24日(木)
いわき域内 8月20日(火)

ウ 参加者数 599名

(3) 運営協議会

ア 主催 福島県教育委員会
イ 期間 4月～1月(3回)
ウ 参加対象者 本庁関係課、教育事務所、教育センターの担当指導主事等及び実践協力校担当者、放射線教育・防災教育推進委員
エ 内容 各種放射線教育・防災教育研究協議会の企画・立案、実践事例集の作成及び事業の総括

(4) 「ふくしま放射線教育・防災教育実践実践事例」の作成と義務教育課ホームページへの掲載

ア 掲載者 福島県教育委員会
イ 掲載 令和2年3月

6 防災教育

(地域と共に創る放射線・防災教育推進事業)

地域の自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解し、状況に応じた確かな判断の下に、自らの安全を確保するための行動ができたり、災害発生時及び事後に、進んで他の人々や集団、地域の安全に役立つことができたりする態度及び能力を児童生徒に育成するため、下記の事業等を実施した。

(1) 実践協力校

ア 小学校
鮫川村立鮫川小学校
南会津町荒海小学校
いわき市立久之浜第一小学校
イ 中学校
南会津町荒海中学校

(2) 地区別研究協議会

ア 主催 福島県教育委員会
イ 期日 県北域内 8月6日(火)
県中域内 9月10日(火)
県南域内 8月29日(木)
会津域内 9月13日(金)
南会津域内 11月26日(火)
相双域内 10月24日(木)
いわき域内 8月20日(火)

ウ 参加者数 599名

(3) 運営協議会

ア 主催 福島県教育委員会
イ 期間 4月～1月(3回)
ウ 参加対象者 本庁関係課、教育事務所、教育センターの担当指導主事等及び実践協力校担当者、放射線教育・防災教育推進委員
エ 内容 各種放射線教育・防災教育研究協議会の企画・立案、実践事例集の作成及び事業の総括

(4) 「ふくしま放射線教育・防災教育実践実践事例」の作成と義務教育課ホームページへの掲載

ア 掲載者 福島県教育委員会
イ 掲載 令和2年3月

(5) 「防災個人カード」の作成と配付

ア 発行者 福島県教育委員会
イ 発行 令和元年6月
ウ 部数 30,000部

7 道徳教育

(1) 道徳教育

ア 道徳教育を推進するための中核となる指導者の養成を目的とした研修

(ア) 主催 中央指導者研修
独立行政法人教職員支援機構
ブロック別指導者研修
独立行政法人教職員支援機構、
秋田教育委員会
(イ) 会場 中央：独立行政法人教職員支援機構
ブロック：パーティーギャラリーイヤタカ
(秋田市)

(ウ) 期日
中央指導者研修 令和元年年5月13日～17日
令和2年1月20日～1月24日
ブロック別指導者研修 令和元年8月19日～8月21日
(中央指導者研修)

氏名	勤務先	職名
甲高 乾	いわき教育事務所	指導主事
佐藤 倫子	福島市教育委員会	指導主事
大塚 欣之	郡山市教育委員会	指導主事
千葉健太郎	いわき市教育委員会	指導主事

氏名	勤務先	職名
白石 修子	田村市立大越小学校	校長
蓮沼 純	郡山市立日和田中学校	教諭
草野 絵里	郡山市立桑野小学校	教諭
織田島賢嗣	楡葉町立楡葉中学校	教頭

〈ブロック別指導者研修〉

氏名	勤務先	職名
吉田 英俊	猪苗代町立長瀬小学校	校長
大塚 雄一	泉崎村立泉崎中学校	教頭
伊藤 武徳	南会津教育事務所	指導主事
小杉 誠	県立安達高等学校	教諭
飯塚 真穂	いわき市立中央台南中学校	教諭
山内 崇司	福島市立福島第二中学校	教諭

イ 小学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「自他との対話を通して、物事を多面的・多角的に考え、自己を見つめて、自己の生き方についての考えを深め、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育む授業の充実」

(イ) 主催

福島県小学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

各地区ごとに設定

ウ 中学校教育研究会道徳部会

(ア) 研究主題

「人間としての生き方についての考えを深める道徳の学びはどうすればよいか」
～自己を見つめ、ものごとを多面的・多角的に考えるための学習活動の工夫～

(イ) 主催

福島県中学校教育研究会

(ウ) 会場・期日

各地区ごとに設定

(2) 道徳教育総合支援事業

ア 趣旨

学習指導要領の趣旨並びに児童生徒、学校等の実態を踏まえ、創意工夫を生かした道徳教育を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実を図る。

イ 福島県道徳教育推進協議会

年2回開催（6月5日、2月13日）

ウ 道徳教育地区別推進協議会

各事務所ごとに設定、1回開催

エ 道徳教育推進校

小学校3校、中学校3校、高等学校1校

オ 「特別の教科道徳」の実施に向けた地区別研修会

各事務所ごとに設定、1回開催

カ 道徳教育リーフレット等の作成

「道徳のとびら」（保護者、地域住民及び教職員向け）、
「道徳のかけ橋」「道徳の礎」（教職員向け）

(3) 人権教育

ア 人権教育研究開発事業

○ 趣旨

人権意識を培うための学校教育の在り方について幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実を図る。

○ 推進地域

会津坂下町（会津坂下町教育委員会）幼・小・中学校（2園3校）

○ 研究テーマ

互いのよさを認め、尊重し合う子どもの育成
～自分も他の人も大切にし、安心して過ごせる園・学校をめざして

○ 研究期間

平成30・31年度

イ 人権教育指導者養成研修

○ 主催 独立行政法人教職員支援機構

○ 期日 令和元年7月16日～19日

○ 会場 独立行政法人教職員支援機構

○ 参加者 会津坂下町立坂下東小学校 教諭 佐藤 健旬
会津坂下町立坂下中学校 教諭 内海 淳

(4) 「モラル・エッセイ」コンテスト

ア 趣旨

モラルやマナー、いのち、家族、人との絆など、心温まるちょっといいお話、今伝えたいメッセージ等を募集し、学校と家庭・地域が一体となって、子どもたちの道徳実践力を養うとともに、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とする。

イ 応募期間

令和元年7月1日～8月30日

ウ 応募数

中学校 1244点

高等学校 14点

一般 22点

エ 受賞者

【中学校】

最優秀賞 県立会津学鳳中学校 2年 加藤 碧唯

優秀賞 伊達市立桃陵中学校 1年 柳沼佳奈実

二本松市立二本松第三中学校 3年 守谷 花音

【高等学校】

最優秀賞 県立安達高等学校 2年 根本 有夢

優秀賞 県立安達高等学校 2年 高橋 星加

県立相馬農業高等学校 3年 青田 美桜

【一般】

最優秀賞 郡山市在住 村松 龍

優秀賞 耶麻郡猪苗代町在住 渡部 文子

南会津郡南会津町在住 渡部 百枝

8 特別活動

(1) 県小学校教育研究会特別活動部会

ア 主催 県小学校教育研究会

イ 研究主題

様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、資質・能力を育成する特別活動の指導の在り方

ウ 県研究協議会

○ 期日 令和元年10月11日(金)

○ 会場 万葉ふれあいセンター

(2) 県中学校教育研究会特別活動部会

ア 主催 県中学校教育研究会

イ 研究主題

学校の創意工夫を生かし、深い学びを通してよりよい人間関係を築こうとする生徒を育む指導はどうすればよいか。

ウ 県研究協議会

○ 期日 令和元年10月9日(水)

○ 会場 白河市立大信中学校

9 生徒指導・進路指導

(1) 生徒指導

ア 生徒指導研究推進協議会

国立教育政策研究所主催

○ 期日 令和元年6月14日

○ 会場 文部科学省講堂

○ 参加者 県教育庁義務教育課

主任指導主事 西牧 泰彦

郡山市教育委員会

指導主事 児玉 剛明

いわき市教育委員会

指導主事 丹野 英雄

イ 生徒指導指導者養成研修

○ 期日 令和元年7月1日～7月5日

○ 会場 独立行政法人教職員支援機構

○ 参加者 田村市立船引南小学校

教諭 鈴木 豪展

郡山市立郡山第七中学校

教諭 影山 暁

ウ 教育相談指導者養成研修

○ 期日 令和元年6月4日～6月7日

○ 会場 独立行政法人教職員支援機構

○ 参加者 郡山市立郡山第六中学校

教諭 伊藤 慧

いわき市総合教育センター

指導主事 泉 翔子

(2) 進路指導・キャリア教育

ア キャリア教育指導者養成研修(第2回)

(ア) 主催 独立行政法人教職員支援機構、富山県教育委員会

(イ) 会場 パレブラン高志会館

(ウ) 期間 令和元年8月26日(月)～8月30日(金)

(エ) 参加者

桑折町立醸芳小学校 教頭 羽染 聡

郡山市立明健小学校 教諭 鈴木 泰宏

須賀川市立第二中学校 教諭 榎原 純子

福島県立白河高等学校 教諭 飛澤 恒

いわき市総合教育センター指導主事 鈴木 賢一

10 幼稚園教育

令和元年度公立幼稚園数は、133園であった。学級数は372学級であったが、東日本大震災及びその後の原子力発電所事故の影響による幼児数の減少も影響し、少人数保育になっているところが多い。県全体の公立幼稚園平均学級園児数は、16.2人である。

幼稚園教育の一層の充実を図るため、市町村教育委員会、福島県国公立幼稚園・こども園協議会及び公益社団法人福島県私立幼稚園連合会等の協力を得て、次の事業を実施した。

(1) 幼稚園教育課程研究協議会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日

県北域内 9月25日(水)

県中域内 9月12日(木)

県南域内 9月26日(木)

会津・南会津域内 10月2日(水)

相双域内 10月9日(水)

いわき域内 8月23日(金)

ウ 内容

○ 幼稚園教育要領の理解に関する講義

○ 園の体力向上に関する講義

○ グループ別協議

エ 参加者数 248名(7地区合計)

(2) 幼児教育実技研修会

ア 主催 福島県教育委員会

イ 期日 令和元年7月29日(月)～7月31日(水)

ウ 会場 福島大学附属小学校

エ 受講者 のべ354名(3日間合計)

(3) 福島県幼稚園等新規採用教員研修

ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会

イ 会場 教育センターが定めた場所、勤務園、参観を希望する幼稚園、保育所、小学校

ウ 日数 園外研修(教育センター) 2泊3日

〃 (各教育事務所) 3日間

〃 (幼稚園、保育園、小学校参観) 3日間

〃 (勤務園) 10日間

エ 参加者 研修対象者 公立62名 私立91名 計153名

オ 内容 講義……幼稚園教育の現状と課題、幼児の発達と人間関係
演習……音楽をバックに楽しむ、保育と遊び
相談面接の基礎

協議……乳幼児理解、保育と記録、障がいの
ある子どもたちとのかかわり
実技……からだを使って遊ぼう
参観……先進的研究実践園、小学校、保育所
実習……保育実習

(4) 幼稚園経験者研修Ⅱ

- ア 主催 文部科学省、福島県教育委員会
イ 期日 年間
ウ 日数・内容・会場
- 園外研修…5日以上
 - ・ 共通研修………1日(各教育事務所)
 - ・ 保育専門研修…1泊2日(教育センター)
 - ・ 社会体験研修…1日(社会体験を行う各施設等)
 - ・ 選択研修 ……1日以上(幼児教育実技研修会等)
 - 園内研修…7日以上
 - ・ 保育力の向上に関する研修
 - ・ 教育課題の解決に向けた実践に関する研修
 - ・ パイオニア研修
- エ 参加者 研修対象者 公立15名 私立0名 計15名

(5) 幼児教育指導者養成研修

- ア 期日 令和元年10月29日(火)～11月1日(金)
イ 会場 独立行政法人教員研修センター
ウ 参加者 義務教育課 指導主事 中丸美穂

1 1 へき地教育

本県におけるへき地学校は、県全体の小・中学校別の総数に対して、小学校97校で、23.2%、中学校60校で27.7%を占め、小・中学校総数に対して24.7%の割合となっている。
このへき地、山村、過疎地域の教育の振興を図るため、下記の事業を実施した。

(1) 複式学級担当教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
イ 期日 令和元年5月28日(火)～5月29日(水)
ウ 会場 福島県教育センター
エ 講師 小学校教諭他
オ 参加者数 23名

(2) 中学校免許外教科担当教員研修会

- ア 主催 福島県教育委員会
イ 期日 令和元年5月13日(月)～5月15日(水)
令和元年5月22日(水)～5月24日(金)
ウ 会場 福島県教育センター
エ 講師 中学校教諭他
オ 参加者数 85名

(3) 全国へき地教育研究大会

- 第68回全国へき地教育研究大会長野大会
ア 主催 文部科学省、全国へき地教育研究連盟
長野県教育委員会 他
イ 期日 令和元年10月10日(木)～10月11日(金)

- ウ 会場 全体会 サントミュージゼ 大ホール
分散会 県内2会場
分科会 県内10会場

エ 研究主題

○ 大会主題

「ふるさとに夢や誇りをもって、未来の創り手となる子どもの育成」～へき地・複式・小規模校の特性を生かした学校・学級経営と学習指導の深化・充実をめざして～

オ 派遣者氏名

氏名	職	勤務先
及川 美咲	教諭	北塩原村立裏磐梯小学校
岩崎 里枝	教諭	相馬市立磯部中学校

(4) 福島県へき地・小規模学校教育研究会

平成22年度末に福島県へき地・小規模学校教育研究会が解散している。

1 2 環境教育

学校における環境教育は、学校教育全体を通して行う必要があり、自然とふれあいを深め自然を愛護することの大切さを理解させるように努めている。

(1) 「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業「尾瀬子どもサミット」

- ア 主催 福島県教育委員会
群馬県・群馬県教育委員会
新潟県教育委員会
イ 期日 令和元年7月30日(火)～8月2日(金)
ウ 会場 群馬県利根郡片品村「至仏山荘」
エ 参加者数 福島県 県内小・中学生18名
群馬県 県内小・中学生20名
新潟県 県内小・中学生20名
オ 活動内容 尾瀬レクチャー・フィールド活動・意見交換会
カ 知事報告会 令和元年8月2日(金) 杉妻会館

1 3 教科用図書

(1) 令和2年度使用教科用図書の採択

公立小・中学校教科用図書の採択は、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づき、小学校用教科用図書、道徳を除く中学校用教科用図書、学校教育法附則第9条図書を採択した。

ア 教科用図書選定審議会

- (ア) 委員 16名
(イ) 任期 平成31年4月1日～令和元年8月31日
(ウ) 開催期日 第1回 平成31年4月22日
第2回 令和元年5月23日
(エ) 会場 第1回 杉妻会館
第2回 杉妻会館

イ 教科書展示会

令和元年6月14日から14日間、県内21の会場で開催した。会場及び来会者は次の表のとおりである。

教科書センター (展示会場)	採択地区名	展示教科書 (該当に○印)			展示会場設置場所 (該当に○印)			来会者 総数
		小・中・高	小・中	高	教科書センター	分館	その他	
福島教科書センター(福島市立図書館)	福島地区	○			○			245
伊達教科書センター(伊達市立図書館)	川俣・伊達・安達地区		○		○			102
二本松教科書センター(二本松市文化センター)	〃		○		○			84
郡山教科書センター(郡山市中央図書館)	郡山地区	○			○			240
須賀川教科書センター(文化の森てんえい)	岩瀬地区		○			○		30
〃 (須賀川市中央図書館)	〃		○		○			143
石川教科書センター(石川中学校)	石川地区		○		○			91
三春教科書センター(田村市図書館)	田村地区		○		○			93
〃 (三春小学校)	〃		○		○			40
〃 (小野町 文化の館)	〃		○		○			17
西白河教科書センター(白河市立図書館)	西白河・東白川地区	○			○			239
東白川教科書センター(棚倉町立図書館)	〃	○			○			98
会津若松教科書センター(会津若松市歴史資料センター)	会津地区	○			○			31
喜多方教科書センター(喜多方第一小学校)	〃	○			○			19
会津坂下教科書センター(坂下南小学校)	〃	○			○			24
南会津教科書センター(南会津町役場)	〃		○		○			25
南会津教科書センター(南会津中学校)	〃		○			○		12
相馬教科書センター(南相馬市立中央図書館)	相馬地区	○			○			243
双葉教科書センター(富岡町文化交流センター)	双葉地区		○		○			45
いわき教科書センター(中央台南小学校)	いわき地区		○		○			85
県立図書館			○				○	
合 計	(展示会場21箇所) (採択地区11地区)	8	13		18	2	1	1906

ウ 令和2年度使用小学校教科書採択一覧 (採択1年目)

採択地区	種目	国語	書写	社会	地図	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	保健	英語	道徳
福島		東書	東書	東書	帝国	東書	啓林館	東書	教芸	日文	開隆堂	東書	東書	学研
川俣・伊達・安達		光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	開隆堂	開隆堂	東書	東書	学研
郡山		光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	開隆堂	学研	東書	学研
田村		光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	東書	光村	光文
岩瀬		光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	東書	東書
石川		光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	開隆堂	開隆堂	東書	光村	光文
西白河・東白川		光村	光村	東書	帝国	東書	教出	東書	教出	開隆堂	東書	東書	東書	光文
会津		光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	東書	学研
相馬		光村	光村	東書	帝国	教出	東書	東書	教芸	日文	東書	東書	東書	光文
双葉		光村	光村	東書	帝国	東書	東書	東書	教芸	日文	東書	東書	東書	光文
いわき		光村	東書	教出	帝国	東書	東書	東書	教出	日文	東書	東書	東書	東書

エ 令和2年度使用中学校教科書採択一覧（採択1年目）

採択地区	種目	国語	書写	社会 (地理的 分野)	社会 (歴史的 分野)	社会 (公民的 分野)	地図	数学	理科	音楽 (一般)	音楽 (器楽 合奏)	美術	保健 体育	技術 ・家庭 (技術)	技術 ・家庭 (家庭)	英語	道徳
福島	光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書	光村
川俣・伊達・安達	光村	東書	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書	光村
郡山	光村	光村	帝国	帝国	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	学研	東書	東書	東書	東書	東書
田村	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教芸	日文	東書	東書	開隆堂	東書	東書	東書
岩瀬	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書	東書
石川	光村	光村	東書	帝国	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	開隆堂	開隆堂	東書	東書	東書
西白河・東白川	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	開隆堂	東書	東書	日文
会津	光村	光村	東書	東書	帝国	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書	日文
相馬	光村	光村	帝国	東書	帝国	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書	東書
双葉	光村	光村	東書	東書	東書	帝国	東書	東書	教芸	教芸	日文	東書	東書	東書	東書	東書	東書
いわき	光村	光村	帝国	東書	東書	帝国	東書	東書	教出	教出	日文	東書	東書	東書	東書	東書	教出

(2) 教科用図書無償給与

平成30年度も義務教育諸学校的全児童生徒に教科書の無償給与が行われた。また、平成31年度使用教科用図書無償給与事務説明会を市町村教育委員会及び県立特別支援学校・私立学校等の教科書事務担当者を対象に下表のとおり開催し、適正かつ円滑な事務処理が図られるようにした。

期 日	会 場	参集範囲
平成31年2月12日	福島県教育センター	県 北
平成31年2月5日	郡山合同庁舎	県 中
平成31年2月4日	白河合同庁舎	県 南
平成31年2月7日	ユースピアゆがわ	会 津
平成31年2月8日	南会津合同庁舎	南会津
平成31年2月1日	相双保健福祉事務所	相 双
平成31年2月13日	いわき合同庁舎	いわき

14 教育研究団体

(1) 福島県国公立幼稚園・こども園協議会

ア 研究主題（令和元年度）

協議 主題2	幼児理解に基づいた評価の在り方について
協議 主題4	障害のある幼児などへの指導や、障害のある幼児時児童生徒との「交流及び共同学習」の推進について
協議 主題6	幼稚園における教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動について

イ 組織及び財政の状況

- 会 長 白石 昌子（福島大学附属幼稚園長）
- 会員数 758名
- 令和元年度予算額 2,299,450円
- 上記のうち補助金 なし

ウ 主な事業

- 福島県国公立幼稚園・こども園協議会第1回委員
(ア) 期日・会場
平成31年4月24日(水) 福島市もちづり学習センター
- 研究主題研修会
(ア) 期日・会場
令和元6月5日(水) 福島市吾妻学習センター
- (イ) 講師 福島県教育庁義務教育課指導主事
- 地区別ブロック研究会

参集地区	期 日	会 場
県北	10月17日(木)	東和文化センター 他
県中	10月30日(木)	船引南小体育館 他
県南	10月16日(水)	矢吹町立中央幼稚園
会津・南会津	10月18日(金)	喜多方プラザ 他
相双	10月25日(金)	相馬市立飯豊幼稚園
いわき	10月24日(木)	汐見が丘幼稚園 他

※県北ブロック、相双ブロックについては、台風影響により中止

(2) 福島県小学校教育研究会

ア 基本主題（令和元年度～令和3年度）

- (ア) 「児童自らあらゆる他者と豊かにかかわり、未来社会の創り手として必要な力をはぐくむ授業の充実」

イ 各研究部研究主題

研究部	研究主題
国 語	言葉による見方・考え方を働かせ、言葉で理解したり表現したりしながら、自分の思いや考えを広げ深める指導はどうあればよいか。
社 会	社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究・解決する活動を通して、国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を育成する社会科の授業はどうあればよいか。

研究部	研究主題
算 数	数学的な見方・考え方を働かせ、数学的活動を通して、算数を学ぶ楽しさやよさを実感し、生活や学習に主体的にかかわる子どもの育成
理 科	自然に親しみ、理科の見方・考え方を働かせ、資質・能力を育成する授業の充実
生活・総合	人々・社会・自然に進んでかかわり、自らの考えを生かして学び合い、深い学びを実感できる子どもの育成
音 楽	多様な音楽活動を通して、音楽的な見方・考え方を働かせ、他者と協働しながら、音楽に親しむ子どもの育成
図画工作	児童一人一人が造形的な見方・考え方を働かせ、資質・能力を發揮して、表現や鑑賞の活動を行い、つくりだす喜びを味わうことのできる図画工作科の指導
家 庭	家族の一員として日常生活の課題を解決する力を養い、家族や地域とかかわりながら、生活をよりよくしようと工夫する実践的な態度をはぐくむ授業の充実
体 育	体育や保健の見方・考え方を働かせる学びを通して、心と体の高まりを実感できる子どもの育成
道 徳	自他との対話を通して、物事を多面的・多角的に考え、自己を見つめて、自己の生き方についての考えを深め、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度をはぐくむ授業の充実
特別活動	様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を發揮しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、資質・能力を育成する特別活動の指導の在り方

ウ 組織及び財政の状況

(ア) 会長 渡邊 和宏 (郡山市立小原田小学校)

(イ) 会員数 5,447名

(ウ) 令和元年度決算額 4,781,838円

エ 主な事業

○ 研究協議会

(ア) 主催 福島県小学校教育研究会

(イ) 共催 福島県教育委員会・開催地区関係市町村教育委員会

(ウ) 期日・会場

a 地区研究協議会 各地区
各地区の計画による

b 県研究協議会 10月8日(火)～10月30日(水)
県内11会場
(台風19号のため、国語科、生活・総合は中止)

(エ) 指導助言者 指導主事等

(3) 福島県中学校教育研究会

ア 研究主題

(ア) 基本主題

「主体的・対話的で深い学びを通して生きる力を身に付け、ふくしまの未来を切り拓く生徒の育成」

イ 各部研究主題

研究部	令和元年度の研究主題・研究副主題
国 語	言葉による見方・考え方を働かせ、社会生活に生きて働く言葉の力を身に付けさせるための指導はどうすればよいか。 R元 「書くこと」の領域における指導の工夫
社 会	主体的に社会の形成に参画しようとする態度を育成する社会科の指導はどうすればよいか。 R元 社会的事象について、根拠を基に説明する力を育てる授業の工夫
数 学	数学的活動を通して、数学的に考える資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 R元 思考力・判断力・表現力等を育成する指導の工夫
理 科	自然の事物・現象を科学的に探究するために必要な資質・能力を育成する指導はどうすればよいか。 R元 自然の事物・現象についての理解を深め、観察、実験などに関する基本的な技能を身に付けさせる学習活動の工夫
音 楽	感性を働かせ、様々な音楽と豊かに関わる資質・能力を育むための指導はどうすればよいか。 R元 音楽的な見方・考え方を基にした協働的な学習指導の工夫
美 術	造形活動を通し、多様な価値観や豊かな創造力を育むことで、自己実現の喜びを味わわせる美術教育はどうすればよいか。 R元 多様な価値観の醸成を支援する指導の工夫
保健体育	生涯を通じて心身の健康を保持増進するとともに、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育む指導はどうすればよいか。 R元 運動課題の合理的な解決に向けて、考えたことを他者に伝える力を育む指導の工夫 (体育分野)
技術・家庭	技術や生活の営みに係る見方・考え方を働かせ生活や社会の中から主体的に問題を見出し、解決する力を育成するための指導はどうすればよいか。 R元 主体的・対話的活動を通じて、課題解決にせまる展開の工夫
英 語	目的や場面、状況等に応じて、情報や考えなどを伝え合うコミュニケーション能力を育む指導はどうすればよいか。 R元 4技能5領域を統合的に活用する指導の工夫

研究部	令和元年度の研究主題・研究副主題
道徳	人間としての生き方についての考えを深める 道徳の学びはどうすればよいか。 R元 自己を見つめ、ものごとを多面的・多角的に考えるための学習活動の工夫
特別活動	学校の創意工夫を生かし、深い学びを通してよりよい人間関係を築こうとする生徒を育む指導はどうすればよいか。 R元 生徒会の一員として、よりよい集団づくりに参画するための工夫

ウ 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 島貫 条司 (福島市立岳陽中学校)
- (イ) 会員数 3,025 名
- (ウ) 令和元年度の決算額 7,325,741 円

エ 主な事業

- 研究協議会
- (ア) 主催 福島県中学校教育研究会
- (イ) 共催 福島県教育委員会
- (ウ) 期日・会場
 - a 支部研究協議会 各支部
 - b 県研究協議会 10月9日(水)
県内12会場
- (エ) 指導助言者 指導主事等

(4) 福島県小学校長会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 佐々木 義通 (伊達市立保原小学校)
- (イ) 会員数 416 名
- (ウ) 令和元年度の決算額 15,426,208 円

イ 主な事業

- (ア) 第48回福島県小学校長会研究協議会いわき大会
- (イ) 開催期日 令和元年7月22日(月)
- (ウ) 会場 ホテル ハワイアンズ
- (エ) 参加者 431名

(5) 福島県中学校長会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 佐藤 晃 (福島市立福島第四中学校)
- (イ) 会員数 218 名
- (ウ) 令和元年度の決算額 8,780,033 円

イ 主な事業

- 平成31年度小・中合同開会式、第69回福島県中学校長会総会
- (ア) 開催期日 4月17日(水)
- (イ) 会場 福島県教育会館
- 第47回福島県中学校長会研究協議会
- (ア) 開催期日 各支会の計画による
- (イ) 会場 各支会15会場

(6) 福島県公立小・中学校教頭会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 三品 勝彦 (福島市立信夫中学校)
- (イ) 会員数 643 名
- (ウ) 令和元年度の決算額 12,085,024 円

イ 主な事業

- 令和元年度福島県公立小・中学校教頭会総会及び研修会
- (ア) 開催期日 5月13日(月)
- (イ) 会場 福島県教育会館

(7) 福島県学校図書館協議会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 湯田千賀子 (郡山市立桜小学校)
- (イ) 加盟校 645校
- 令和元年度の決算額 990,707 円

イ 主な事業

- (ア) 第39回東北地区学校図書館研究大会・山形大会
- (イ) 研究主題 「豊かな心を育み、深い学びを支える学校図書館の創造」
- (ウ) 開催期日 令和元年11月7日(木)～8日(金)
- (エ) 会場 山形県酒田市立十坂小学校
山形県酒田市立東部中学校
- (オ) 参加人数 9名

(8) 福島県公立小中学校事務研究会

ア 組織及び財政の状況

- (ア) 会長 加勢 法子
- (イ) 会員数 564 名
- (ウ) 令和元年度の予算額 4,534,543 円

イ 主な事業

- 学校事務研修会
- 全体研修
- 元福島県公立小中学校事務研究会会長 三瓶 京子
- 「福島県公立小中学校事務研究会40年のあゆみ」
- 研修Ⅰ(講話)
- 福島県教育庁義務教育課 主任指導主事 阿部 洋己
- 「福島県の教育課題とそれを踏まえた本県の教育施策」
- 研修Ⅱ(講演)
- 明星大学教育学部教育学科 常勤講師 神林 寿幸
- 「働き方改革時代における学校事務職員の役割と期待」
- ・開催期日 令和元年5月22日(水)
- ・会場 郡山ユラックス熱海
- ・参加人数 役員・代議員152名、総会参加者148名、研修会参加者239名

第4節 国際化・科学技術の進展等への対応

1 中学生・高校生の科学・技術研究論文

野口英世賞募集

(1) 募集の趣旨

郷土が生んだ世界的な医学者、「医聖 野口」とうたわれた野口英世博士の名を冠した賞を制定し、県内の中学校・高等学校生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、科学及び技術の発展に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

令和元年9月2日(月)～9月10日(火)

(3) 応募数

中学校 36点(6校)

高等学校 16点(11校)

(4) 審査会

令和元年10月17日(木) 自治会館 801会議室
(審査員長)

福島大学教授 小沢喜仁

(審査員)

福島大学准教授 高安徹

福島大学准教授 兼子伸吾

郡山女子大学准教授 影山志保

県中学校教育研究会理科部長 石綿厚

桜の聖母学院中学校・高等学校長 高城友治

県高等学校教育研究会理科部会長 井関和明

(5) 受賞者

【中学校】

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
最優秀賞	村岡 慧	会津若松市立第一中学校	マイクロプラスチック汚染の研究
入選	木口 幸音	福島大学附属中学校	ハチミツの「抗菌性」と「保湿性」の考察
	飯田 賢	いわき市立平第一中学校	身近なもので納豆作り 2

・共同研究の部

賞	団体名	論文の題名
入選	福島市立立子山中学校	私たちの住む立子山の放射線量 ～東日本大震災から8年後の今～

【高等学校】

・個人研究の部

賞	氏名	学校名	論文の題名
優秀賞	松木 大知	福島県立葵高等学校	会津メダカから見る遺伝的攪乱の研究 ～ご当地メダカを守れ～

・共同研究の部

賞	団体名	論文の題名
優秀賞	福島県立会津高等学校 物理部摩擦班	動摩擦力の起因についての考察
入選	福島県立福島東高等学校 科学部	光条件の変化がネズミモチの陽葉と陰葉の気孔開度に与える影響について
	福島県立郡山商業高等学校 科学部	発光バクテリアの研究
	福島県立会津学鳳高等学校 SSH探求部	ダンゴムシの腸内共生細菌の研究 ～木材成分分解菌について～

2 中学生・高校生の国際理解・国際交流論文

朝河貫一賞募集

(1) 募集の趣旨

国際化の進展に対応し、世界のさまざまな文化や価値観を尊重するとともに、国際社会の平和と発展を担っていくことのできる青少年の育成を図る観点から、郷土が生んだ国際的な歴史学者「朝河貫一博士」の名を冠した賞を制定し、県内の中学校（義務教育学校後期課程を含む。）・高等学校の生徒を対象に論文の募集、表彰を行い、国際化に対応した人材の育成に努める。

(2) 応募期間

令和元年9月2日（月）～9月10日（火）

(3) 応募数

中学校 27点（14校）

高等学校 38点（7校）

(4) 審査会

令和元年10月10日（木） 自治会館 301会議室

（審査員長）

郡山女子大学非常勤講師 ジョン・ティルマント

（審査員）

福島学院大学認定こども園

カウンセラー 玄 永 牧 子

福島大学准教授

真歩仁 しょうん

福島民報社論説委員会委員長

安 田 信 二

福島民友新聞社編集局次長

佐 藤 掌

福島県中学校長会広報部会長

古 川 豊

福島県高等学校長協会県北副支部長・

普通部会長 吉 村 淳

(5) 受賞者

【中学校の部】

賞	氏 名	学 校 名	学年	論文の題名
最優秀賞	鴻巣 桜子	白河市立白河第二中学校	2	豊かな日本の見えない問題
優秀賞	佐藤 瑠吏	猪苗代町立東中学校	2	Make together
	金成 博之	いわき市立湯本第一中学校	2	二つの国で感じたこと
	佐久間 瑠乃	本宮市立白沢中学校	3	日本にできること
	渡邊 和泉	二本松市立二本松第一中学校	2	文化の違いを超えて
	小熊 法恵	会津若松市立一箕中学校	2	炭酸水と私
入選	河原 彩乃	本宮市立本宮第二中学校	3	英国訪問から学んだこと
	浦山 暁太郎	二本松市立小浜中学校	2	相互理解

【高等学校の部】

賞	氏 名	学 校 名	学年	論文の題名
最優秀賞	山川 蒼奈	福島県立福島南高等学校	1	伝えること、つなげること
優秀賞	錫谷 智	福島県立福島高等学校	1	Think Ahead
	國井 花	福島県立あさか開成高等学校	1	私たちのエネルギー利用の在り方
	吉田 陽菜多	福島県立あさか開成高等学校	1	性の多様性
	横田 大河	福島県立葵高等学校	2	「グローバル」人材を目指して
	戸川 華恵	福島県立福島南高等学校	1	For the Future ～見えない壁～
入選	藤川 芽衣	福島県立安積高等学校	1	直接会話力の大切さ
	八重崎 南菜	福島県立田村高等学校	1	私たちに出来ることは